

## 特許協力条約

PCT

## 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
〔P C T36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 58P0509W0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/005557	国際出願日 (日.月.年) 25.03.2005	優先日 (日.月.年) 25.03.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G11B17/028(2006.01), G11B17/26(2006.01), G11B21/02(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) バイオニア株式会社		

国際予備審査の請求書を受理した日 2 3 . 0 1 . 2 0 0 6	国際予備審査報告を作成した日 1 1 . 0 4 . 2 0 0 6
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 船越 亮 電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 9 1 5 Q 3 1 4 7

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

国際公開 (PCT規則12.4(a))

国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 1, 2, 4—38 ページ、出願時に提出されたもの  
 第 3, 3/1 ページ\*、23. 01. 2006 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1—3 項\*、23. 01. 2006 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1/31—31/31 ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

請求の範囲 第 4 項

図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

配列表 (具体的に記載すること)

配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

配列表 (具体的に記載すること)

配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性（N） 請求の範囲 1-3 有  
                  請求の範囲 \_\_\_\_\_ 無

進歩性（I S） 請求の範囲 1-3 有  
                  請求の範囲 \_\_\_\_\_ 無

産業上の利用可能性（I A） 請求の範囲 1-3 有  
                  請求の範囲 \_\_\_\_\_ 無

## 2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

文献1：J P 2003-257115 A (エフ・エム・エス・オーディオ・セン  
ディリアン・バハド) 2003. 09. 12,  
段落【0027】、【0037】-【0038】、  
第10, 15, 16図 (ファミリーなし)

文献2：J P 10-269722 A (松下電器産業株式会社)  
1998. 10. 09, 段落【0020】-【0058】、  
第1-10図  
& U S 6330219 B1  
E P 0867876 A1

## 請求の範囲1-3

「クランプ規制解除部は、ロック手段がロック解除位置に位置すると、ピックアップ部が解除位置まで移動することを規制し、ロック手段がロック位置に位置すると、ピックアップ部が解除位置まで移動することを許容する構成」は国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

### 課題を解決するための手段

[0011]前記課題を解決し目的を達成するために、本発明の記録媒体再生装置は、機器本体と、前記機器本体に収容された記録媒体をクランプしてこの記録媒体を回転するクランプ部と、前記クランプ部を前記機器本体に対し固定するロック位置と、前記クランプ部を前記機器本体に対し移動可能とするロック解除位置とに亘って変位自在なロック手段と、前記ロック手段が前記ロック解除位置に位置すると、前記クランプ部のクランプを解除することを規制するとともに、前記ロック手段が前記ロック位置に位置すると、前記クランプ部のクランプを解除することを許容するクランプ規制解除部とを備え、前記クランプ部は前記記録媒体を表面上に位置付けかつこの表面上に位置付けた記録媒体をクランプして該記録媒体とともに回転するターンテーブルを備え、前記ターンテーブルのクランプを解除する解除位置と、前記解除位置より前記ターンテーブルから離れて前記ターンテーブルにクランプさせかつ前記記録媒体の情報を読み出す再生位置とに亘って移動自在に設けられたピックアップ部を備え、前記クランプ規制解除部は、前記ロック手段が前記ロック解除位置に位置すると、前記ピックアップ部が解除位置まで移動することを許容する構成となっていることを特徴としている。

### 図面の簡単な説明

[0012] [図1]本発明の一実施例にかかる記録媒体再生装置としてのCDチェンジャーの外観を示す斜視図である。

[図2]図1に示されたCDチェンジャーの互いに組み付けられた固定シャーシとディスク搬送部とディスク再生部とディスク収容部とディスク位置決め機構を示す斜視図である。

[図3]図2に示された固定シャーシとディスク再生部とディスク収容部との一部を分解して示す斜視図である。

[図4]図2に示されたディスク収容部のホルダと離間溝拡宿機構とを示す斜視図である。

[図5]図4に示された離間溝拡縮機構を拡大して示す斜視図である。

[図6]図5に示された離間溝拡縮機構の第2スライド部材が部材本体の第2の壁から最も離れて一つのホルダの突起と案内溝とが相対した状態を示す斜視図である。

[図7]図6に示された状態の離間溝拡縮機構の移動部材を回転して突起を案内溝の再生部に位置付けた状態を示す斜視図である。

[図 8]図 5 に示された離間溝拡縮機構のスライド部材が部材本体の第 2 の壁に最も近づいて一つのホルダの突起と案内溝とが相対した状態を示す斜視図である。

[図 9]図 8 に示された状態の離間溝拡縮機構の移動部材を回転して突起を案内溝のローディング部に位置付けた状態を示す斜視図である。

### 請求の範囲

[1] (補正後) 機器本体と、

前記機器本体に収容された記録媒体をクランプしてこの記録媒体を回転するクランプ部と、

前記クランプ部を前記機器本体に対し固定するロック位置と、前記クランプ部を前記機器本体に対し移動可能とするロック解除位置とに亘って変位自在なロック手段と

前記ロック手段が前記ロック解除位置に位置すると、前記クランプ部のクランプを解除することを規制するとともに、前記ロック手段が前記ロック位置に位置すると、前記クランプ部のクランプを解除することを許容するクランプ規制解除部と、

を備え、

前記クランプ部は前記記録媒体を表面上に位置付けかつこの表面上に位置付けた記録媒体をクランプして該記録媒体とともに回転するターンテーブルを備え、前記ターンテーブルのクランプを解除する解除位置と、前記解除位置より前記ターンテーブルから離れて前記ターンテーブルにクランプさせかつ前記記録媒体の情報を読み出す再生位置とに亘って移動自在に設けられたピックアップ部を備え、

前記クランプ規制解除部は前記ロック手段が前記ロック解除位置に位置すると、前記ピックアップ部が解除位置まで移動することを規制し、前記ロック手段が前記ロック位置に位置すると、前記ピックアップ部が解除位置まで移動することを許容する構成となっていることを特徴とする記録媒体再生装置。

[2] (補正後) 前記クランプ規制解除部は前記ピックアップ部の前記ターンテーブル寄りの端部と内縁部に亘って前記ピックアップ部を切り欠いた切欠きと、

一端部が前記再生位置のピックアップ部の前記切欠き内に侵入可能な状態と、

前記一端部が前記再生位置のピックアップ部の前記切欠き内から抜けできる状態と、に亘って前記機器本体に回転自在に設けられているとともに、一端部が前記切欠き内に侵入する状態に付勢された回動部材と、を備え、

前記ロック手段が前記ロック解除位置に位置すると、前記回動部材の一端部が前記再生位置のピックアップ部の前記切欠き内に侵入するとともに、

前記ロック手段が前記ロック位置に位置すると、前記ロック手段により前記一端部が前記切欠き内から抜け出る方向に前記回動部材の他端部が押圧されて、前記回動部材の一端部が前記再生位置のピックアップ部の前記切欠き内から抜け出ることを特徴とする請求項1記載の記録媒体再生装置。

[3] (補正後) 前記クランプ部は、前記ターンテーブルの表面に対し直行する方向に沿って移動自在に設けられかつ前記ターンテーブルに近づく方向に付勢された可動部材と、

前記ターンテーブルと前記可動部材との間に設けられ、かつ前記可動部材が前記ターンテーブルに近づくと一端部が前記表面から突出するとともに、前記可動部材が前記ターンテーブルから離れると前記一端部が前記表面に没する突没部材とを、備え、

前記ピックアップ部には、前記再生位置から解除位置に向かう際に、前記ターンテーブルと可動部材との間に侵入する第1の侵入部が設けられ、前記回動部材の他端部には、前記ピックアップ部が前記再生位置から解除位置に向かう際に、前記ターンテーブルと可動部材との間に侵入する第2の侵入部が設けられており、

前記解除位置では、前記第1の侵入部と第2の侵入部が前記ターンテーブルと前記可動部との間に侵入して、前記突没部材の一端部が前記ターンテーブルの表面に没するとともに、

前記再生位置では前記第1の侵入部と第2の侵入部が前記ターンテーブルと前記可動部材との間から抜け出で、前記突没部材の一端部が前記ターンテーブルの表面から突出することを特徴とする請求項2記載の記録媒体再生装置。

[4] (削除)